

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	(財)千葉県環境財団	県所管課	環境生活部環境政策課
代表者	理事長 長 濱 純	電 話	043-223-4705
所在地	千葉市中央区中央港1-11-1		
電 話	043-246-2078		
設立年月日	昭和49年12月25日		
ホームページ アドレス	http://www.ckz.jp/		
事業内容	1. 自然環境の保全、再生及び活用 2. 環境保全に関する知識の普及啓発 3. ちば環境再生基金の造成及び運営 4. 大気汚染、水質汚濁、地質環境等及び環境影響評価に関する調査及び研究 5. 環境汚染物質の分析 6. 環境監視測定局の保守管理 7. 飲料水水質検査 8. 産業廃棄物の処理		

1 出資等の状況(H23.4.1現在)

(単位:千円位)

資本金(又は出捐金)	100,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	20,000	20.0%		
千葉市	20,000	20.0%		
市原市	20,000	20.0%		
君津市	20,000	20.0%		
袖ヶ浦市	20,000	20.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H23.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総資産	2,203,009	2,064,069	2,032,381
負債	825,454	714,489	764,501
(うち有利子負債)	600,000	480,000	520,000
純資産	1,377,555	1,349,580	1,267,880
累積損益(利益剰余金)	△ 67,597	△ 79,954	△ 140,383

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,050,446	945,824	879,586
経常損益	25,568	△ 12,358	△ 60,430
当期損益	25,568	△ 12,358	△ 60,430
減価償却前当期損益	53,399	18,123	△ 26,942

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
借入金残高	600,000	480,000	520,000
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	600,000	480,000	520,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料	大気・水質検査業務委託及び指定管理等	401,464	420,025	298,007
補助金・交付金・負担金	人件費補助等	23,134	21,817	23,844
合計		424,598	441,842	321,851

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料のうち再委託したもの	清掃、警備、設備保守業務他	36,927	34,346	32,402
再委託のうち入札によるもの	清掃、警備業務他	0	0	10,052
再委託のうち随意契約によるもの	設備保守管理業務	36,927	34,346	22,350

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	21年度	22年度	23年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	45	45	38
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	2	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	21年度	22年度	23年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	61歳	61歳	62歳
平均年収(千円)	7,034千円	6,403千円	6,526千円
職員数(県派遣又は県OB)	46.25人(2人)	44.5人(2人)	38人(0人)
職員平均年齢	44歳	45歳	44歳
平均年収(千円)	5,599千円	5,497千円	5,331千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成22年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善5カ年計画(第2次)を踏まえ、引き続き経費の削減、経営の安定化を図る。 ・民間企業からの寄付金を原資とした自然環境保全活動への助成など、引き続き新規事業の展開を図る。 ・引き続き、受託事業の受注の確保に努めるなどし、累積赤字を解消し、単年度黒字を確保しつつ、経営基盤の健全化に努める。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業からの受注確保のため、ISO/IEC1705認定を取得し、建築物空気環境測定業、温泉成分分析機関登録、測量業、建設コンサルタント(地質部門)、地質調査業登録など業務の拡充を図る。 ・県派遣 21年度2名 22年度2名 23年度0名
その他(特記事項等)	

* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。